

# 調査結果の概要

## 1 教育費総額

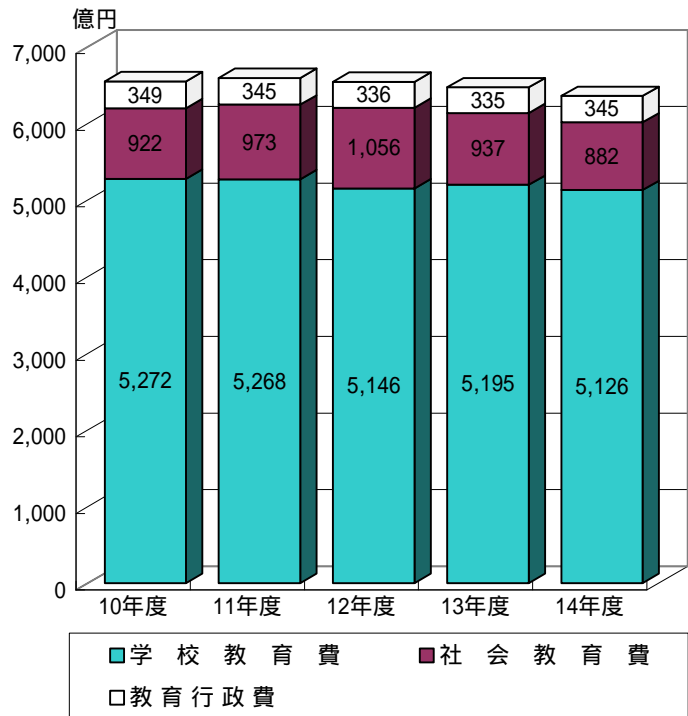
平成14年度の本県の教育費総額は6,353億6,265万1千円で、前年度に比べて1.7%(112億6,032万3千円)減少している。

最近5年間の教育費総額の推移は図1のとおりである。

(注)教育費総額は公費と私費の合計である。

これを教育分野別にみると、学校教育費は前年比1.3%(68億9,412万円)の減、社会教育費は5.8%(54億3,413万円)の減、教育行政費は3.2%(10億6,794万円)の増となっている。

図1 教育費総額の推移(教育分野別)



### (1)教育費総額の教育分野別内訳

平成14年度の教育費総額を分野別に見ると図2のとおりで、学校教育費が全体の80.7%を占めており、次いで社会教育費13.9%、教育行政費5.4%の順となっている。

なお、平成10年度を100とした最近5年間の教育分野別の年次推移は図3のとおりである。

図2 教育費総額の教育分野別構成

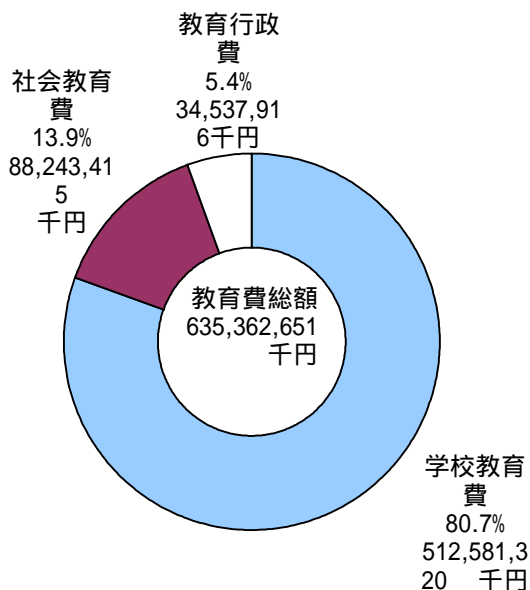
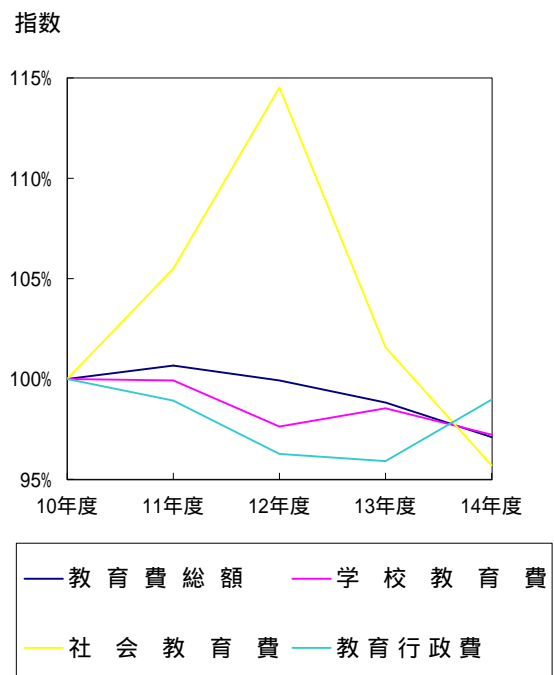


図3 教育分野別教育費の推移

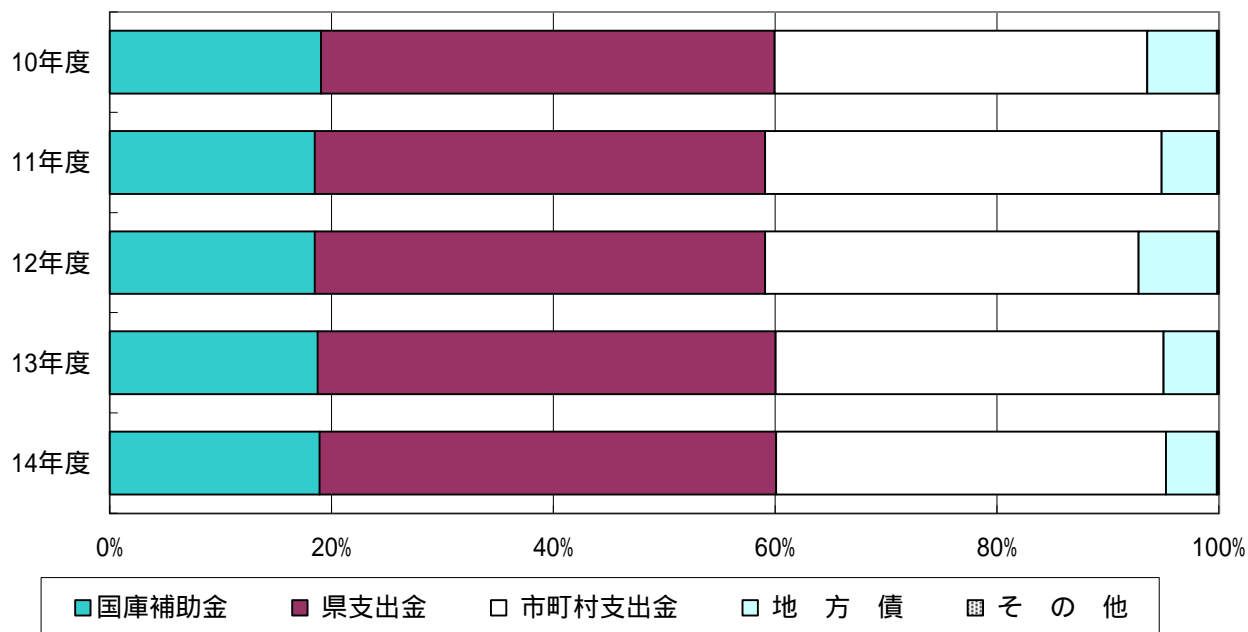


10年度=100

( 2 ) 教育費総額の財源別内訳

教育費総額の財源別構成と年次推移は図4のとおりである。  
 平成14年度の財源別内訳をみると、県支出金が41.2%で最も高く、次いで市町村支出金35.1%、国庫補助金18.9%、地方債4.6%、その他0.2%（公費組み入れ寄付金と私費の計）である。公費と私費の割合別でみると、公費（県支出金、市町村支出金、国庫補助金、地方債、公費組み入れ寄付金の計）は99.9%、私費は0.1%である。

図4 財源別構成の推移（表1より）



2 学校教育費

( 1 ) 学校教育費の学校種別内訳

平成14年度の学校教育費は、5,125億8,132万円で、前年度に比べて1.3%(68億9,412万8千円)減少している。

なお、学校種別内訳は図5のとおりで、主なものをみると、小学校が45.6%を占め、中学校26.1%、高等学校（全日制）19.7%の順になっている。

また、平成10年度以降の学校種別教育費の推移は、図6のとおりである。

図5 学校教育費の学校種別構成（表3より）

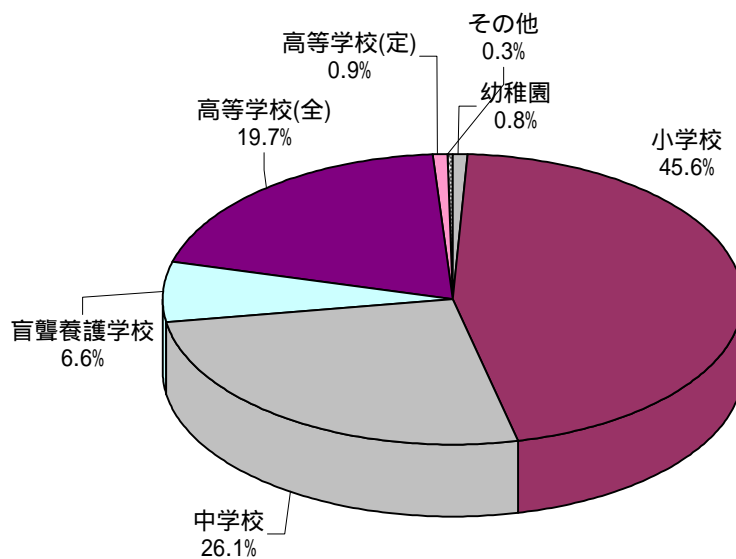
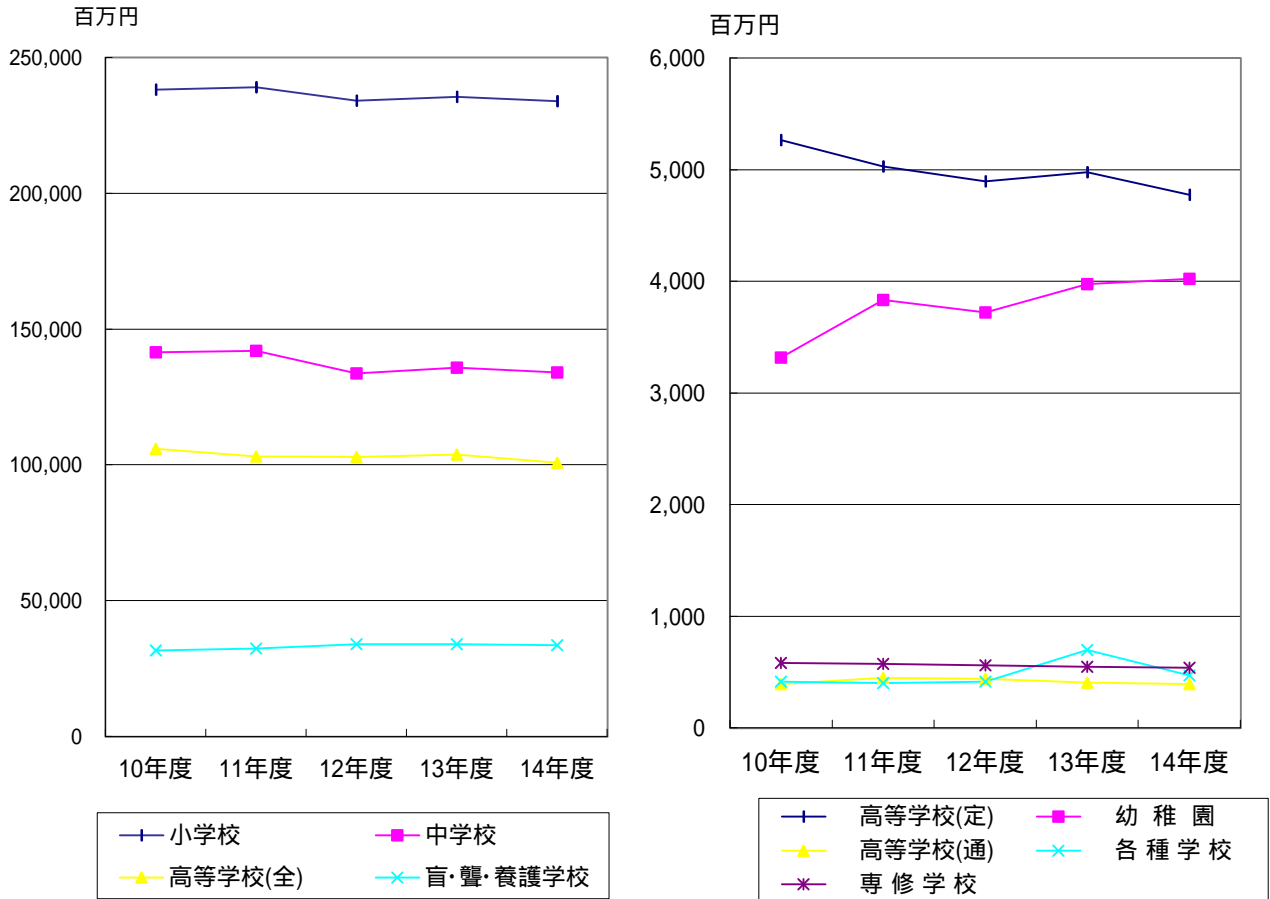


図6 学校種別教育費の推移



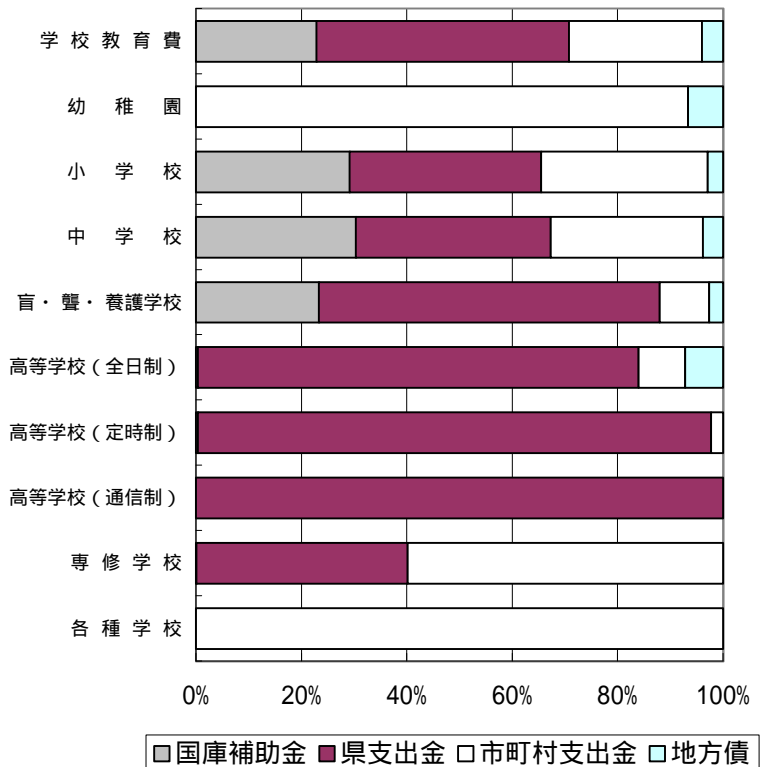
(2) 学校教育費の財源別内訳

平成14年度の学校教育費総額を財源別にみると図7のとおりで、公費が全体の99.8%を占め、私費(P T A等寄付金等)が0.2%となっている。

内訳をみると、県支出金が47.8%で最も多く、市町村支出金25.2%、国庫補助金22.8%、地方債4.0%の順となっている。

さらに、これを学校種別にみると、小・中学校では国庫補助金と県支出金と同程度の割合を示しており、高等学校では、県支出金が8割から9割以上を示している。

図7 学校種別財源別教育費

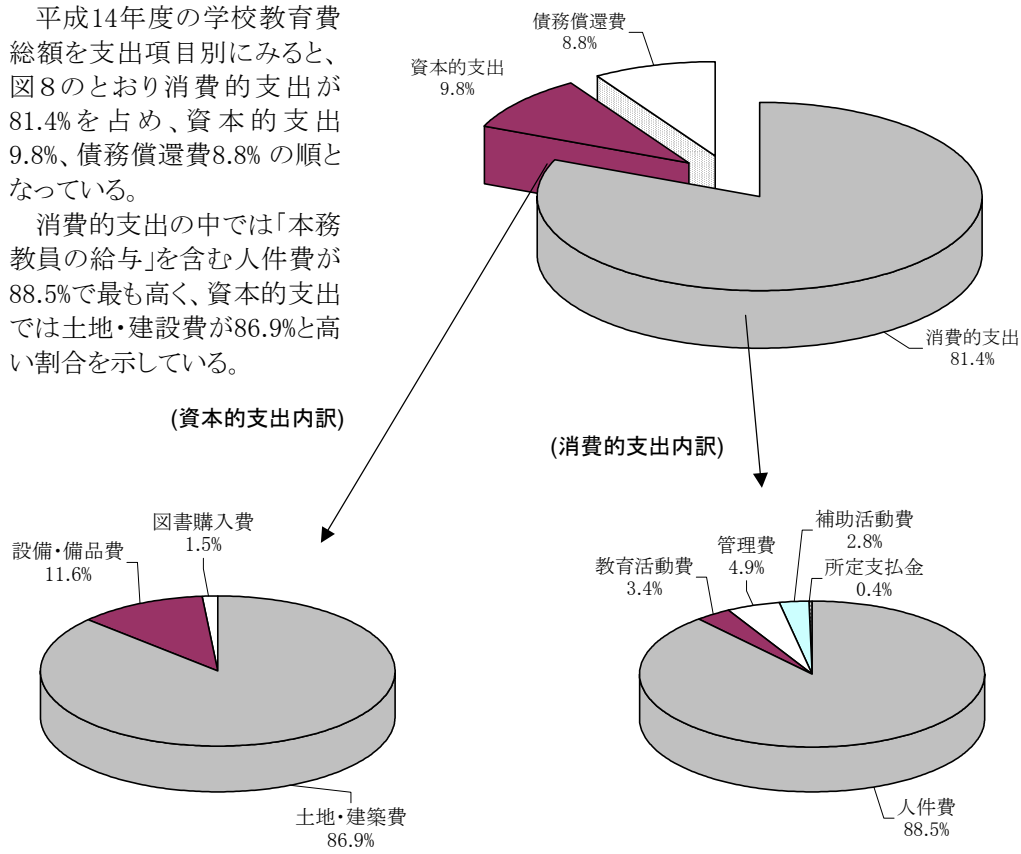


(3) 学校教育費の支出項目別内訳

平成14年度の学校教育費総額を支出項目別にみると、図8のとおり消費的支出が81.4%を占め、資本的支出9.8%、債務償還費8.8%の順となっている。

消費的支出の中では「本務教員の給与」を含む人件費が88.5%で最も高く、資本的支出では土地・建設費が86.9%と高い割合を示している。

図8 学校教育費の支出項目別構成 (表3より)

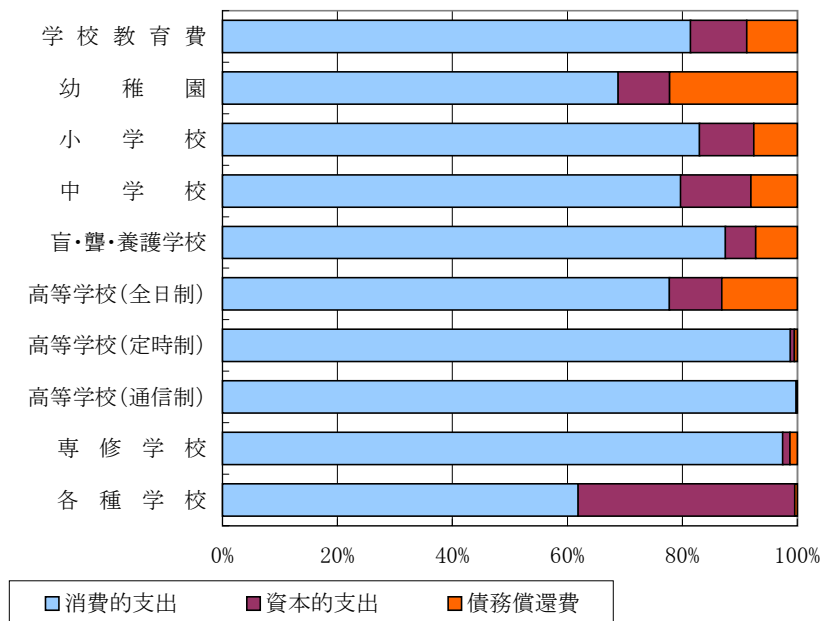


支出項目別教育費を学校種別にみると図9のとおりで、消費的支出の割合が最も高いのは、高等学校通信制の99.8%で、高等学校定時制98.8%、専修学校の97.4%の順となっている。

また、資本的支出の割合が最も高いのは、各種学校37.7%で、以下中学校12.2%、小学校9.5%となっている。

債務償還費の割合を見ると、幼稚園の22.2%が最も高く、高等学校全日制13.1%、中学校8.1%の順となっている。

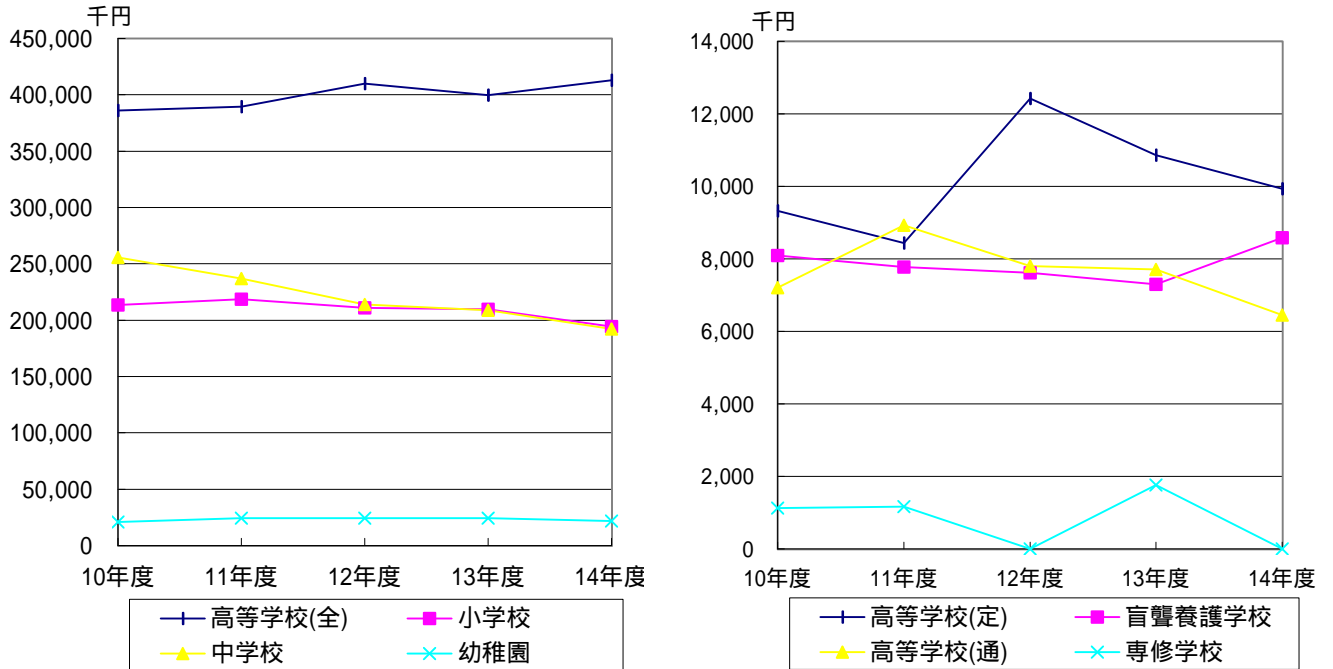
図9 学校種別支出項目別学校教育費



(4) P T A等寄付金(私費)

P T A等の団体又は個人から直接学校に寄付され、公費に組入れられなかった寄付金のうち、平成14年度中に学校教育のために支出された経費は、8億4,780万4千円で、前年度に比べて2.6%(2,218万6千円)の減となっている。最近5年間の年次推移は図10のとおりである。

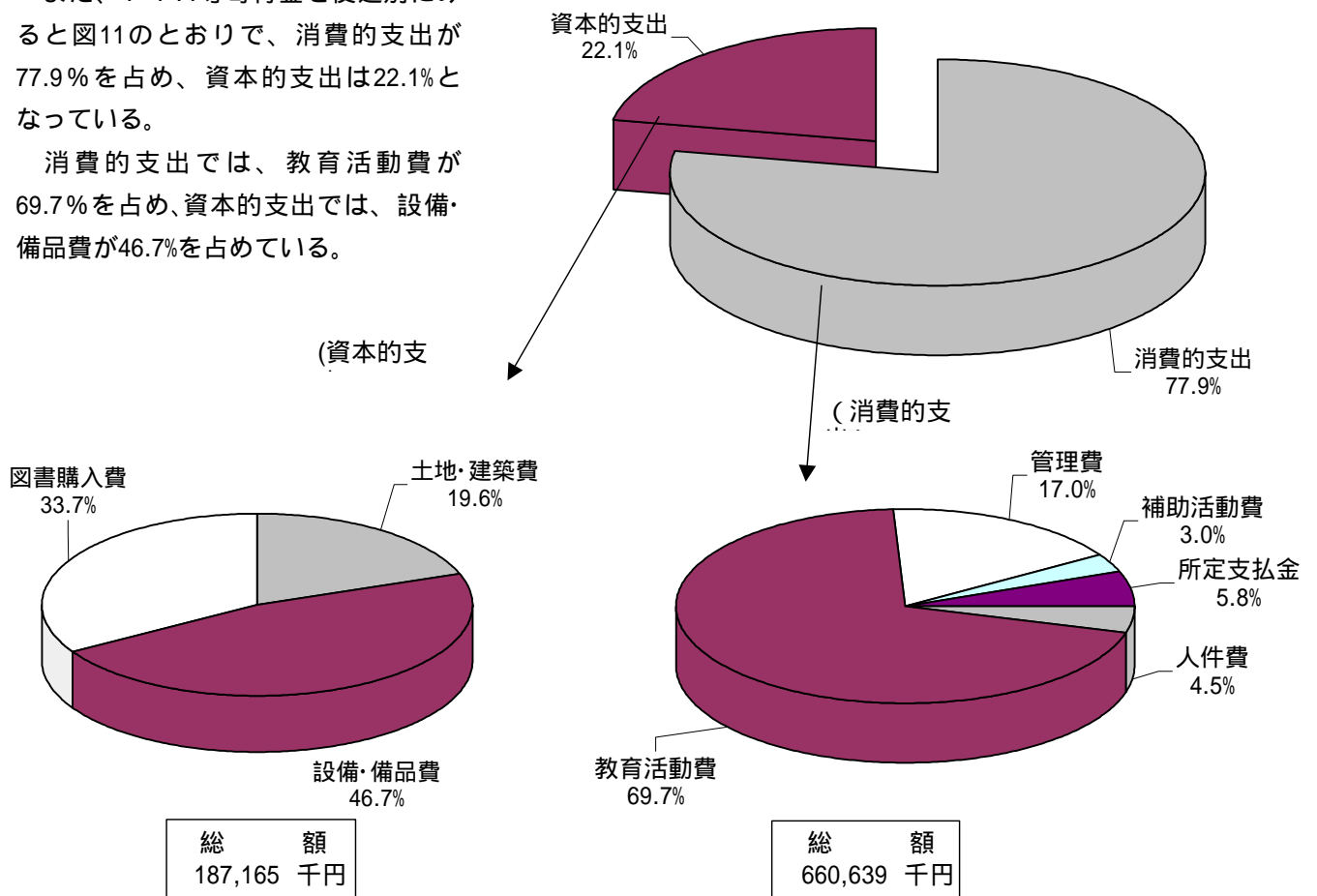
図10 学校種別PTA等寄付金の推移



また、P T A等寄付金を用途別にみると図11のとおりで、消費的支出が77.9%を占め、資本的支出は22.1%となっている。

消費的支出では、教育活動費が69.7%を占め、資本的支出では、設備・備品費が46.7%を占めている。

図11 P T A等寄付金用途別構成



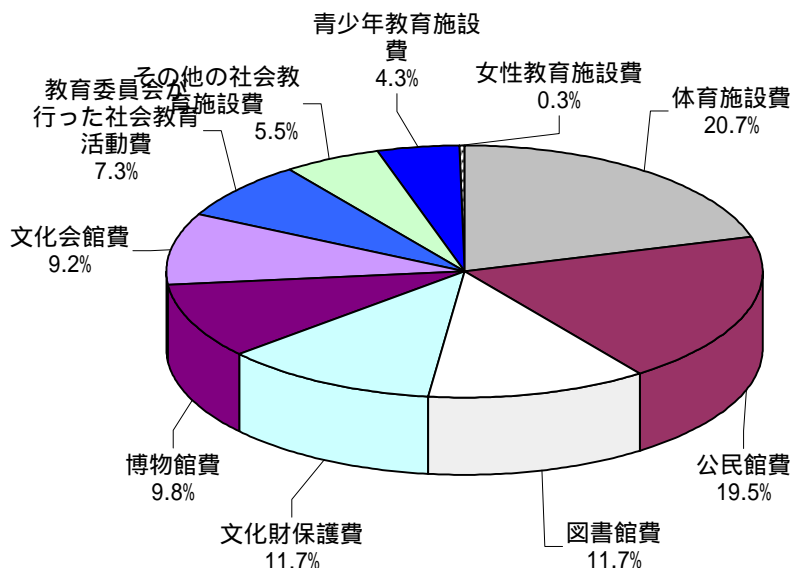
### 3 社会教育費

#### (1) 社会教育費の分野別内訳

平成14年度の社会教育費は882億4,341万5千円で、前年度に比べて5.8%(54億3,413万6千円)減となっている。

分野別内訳をみると図12のとおりで、体育施設費が20.7%と最も高く、次いで公民館費19.5%、図書館費及び文化財保護費の11.7%の順となっている。

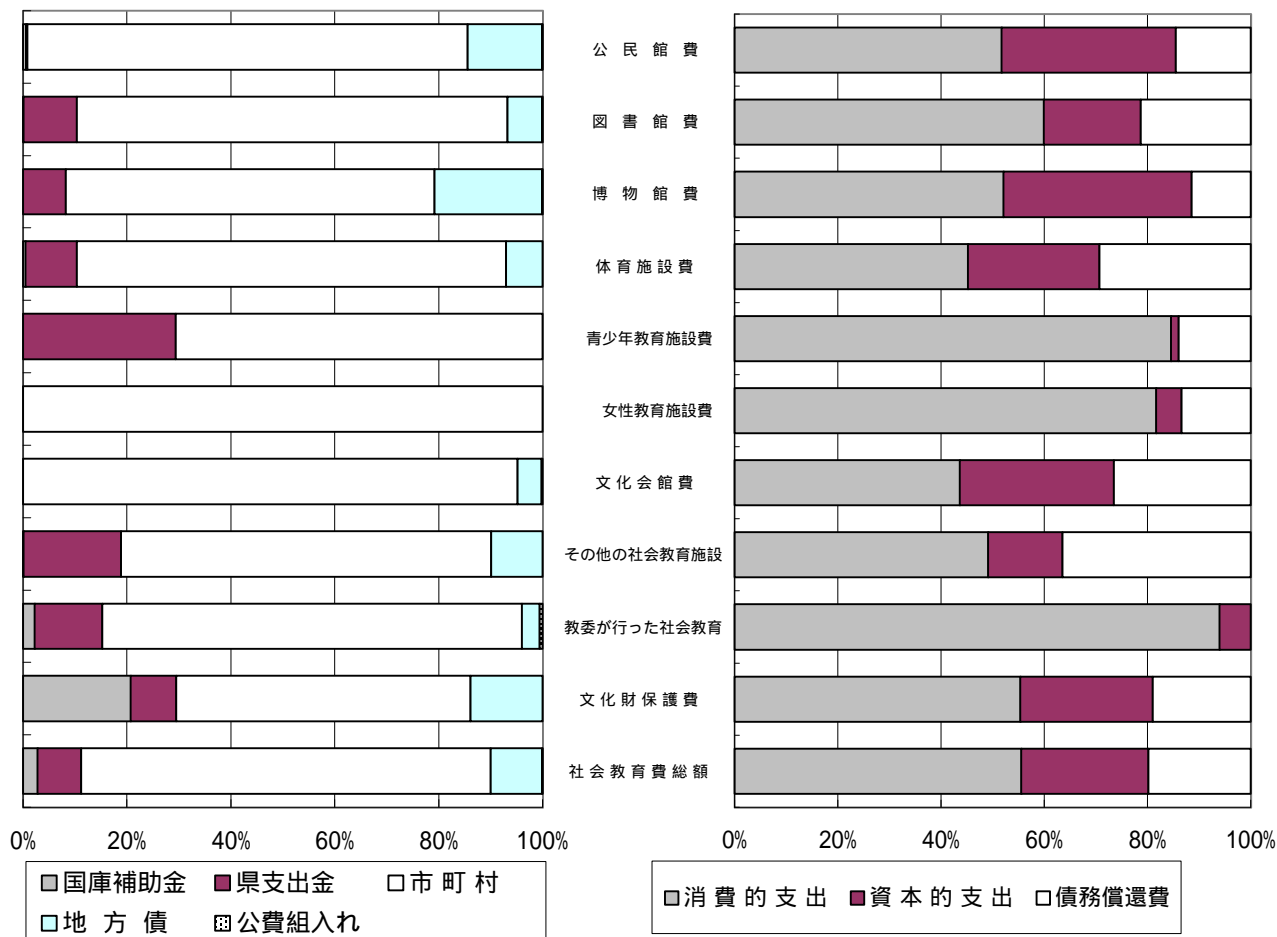
図12 社会教育費の分野別構成



#### (2) 社会教育費の財源別・使途別内訳

平成14年度の社会教育費を財源別・使途別に各分野ごとの内訳をみると図13のとおりである。

図13 分野別社会教育費の財源別・使途別構成 (表21・22より)



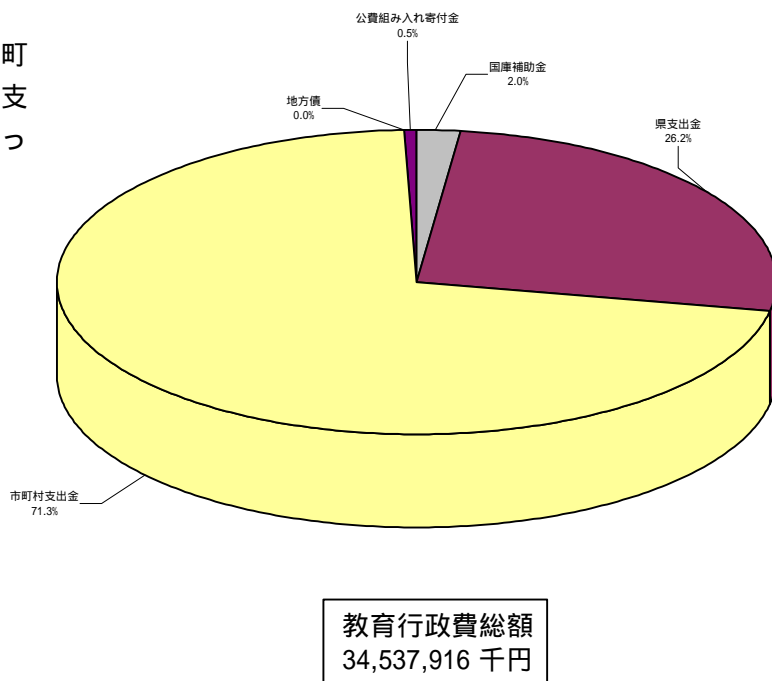
#### 4 教育行政費

##### (1) 教育行政費の財源別内訳

平成14年度の教育行政費は345億3,791万6千円で、前年度に比べて3.2%(10億6,794万1千円)の増となっている。

財源別にみると図14のとおりで、市町村支出金が71.3%で最も高く、次いで県支出金の26.2%、国庫補助金2.0%の順となっている。

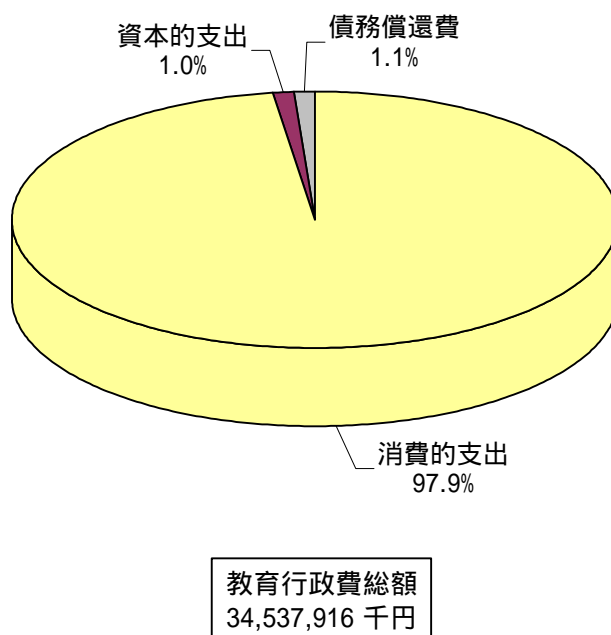
図14 教育行政費の財源別構成 (表23)



##### (2) 教育行政費の使途別内訳

平成14年度の教育行政費を使途別にみると、図15のとおりで、消費的支出が97.9%を占め、資本的支出1.0%、債務償還費1.1%となっている。

図15 教育行政費の使途別構成 (表24)



5 一人当たり教育費

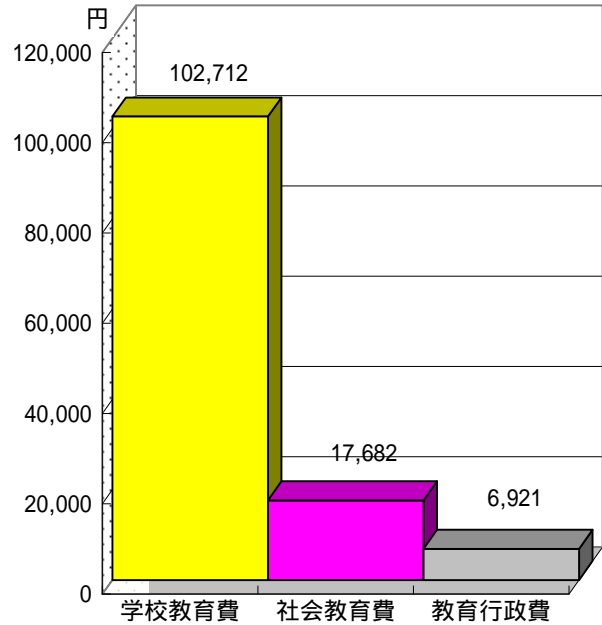
( 1 ) 県民一人当たり教育費

平成14年度の県民一人当たりの教育費総額は127,315円で、前年度に比べて1.7%の減となっている。

これを教育分野別にみると、図16のとおりで、学校教育費は102,712円で前年度に比べて1,381円(1.3%)の減、社会教育費17,682円で1,089円(5.8%)の減、教育行政費については6,921円で214円(3.2%)の増となっている。

\* 寄付金等の私費も含む。

図16 県民一人当たり教育費



( 2 ) 児童生徒一人当たり学校教育費(公費)

平成14年度の児童・生徒一人当たりの学校教育費を学校種別にみると図17のとおりで、一人当たり教育費の最も高いのは、盲・聾・養護学校の8,899,181円で、次いで各種学校の1,729,300円、定時制高等学校の1,362,392円となっている。

( 3 ) 児童生徒一人当たりPTA等寄付金

平成14年度の児童・生徒一人当たりのPTA等寄付金を学校種別にみると図18のとおりである。

図17 児童・生徒一人当たり学校教育費

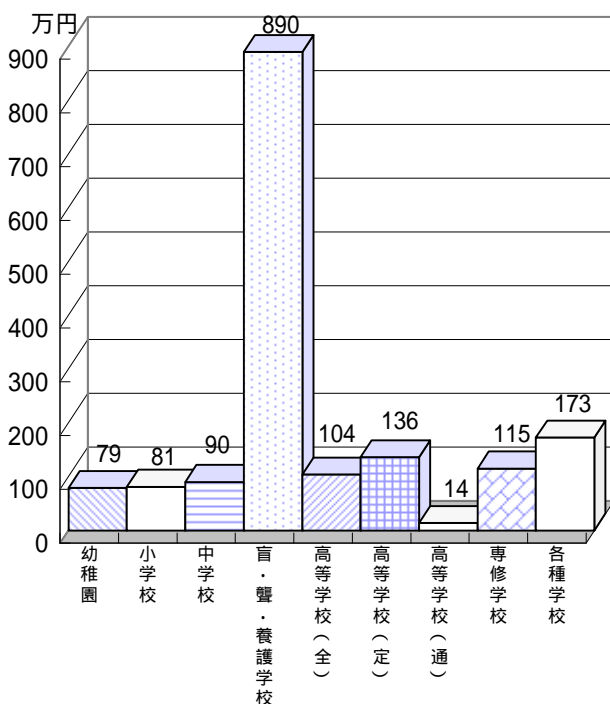
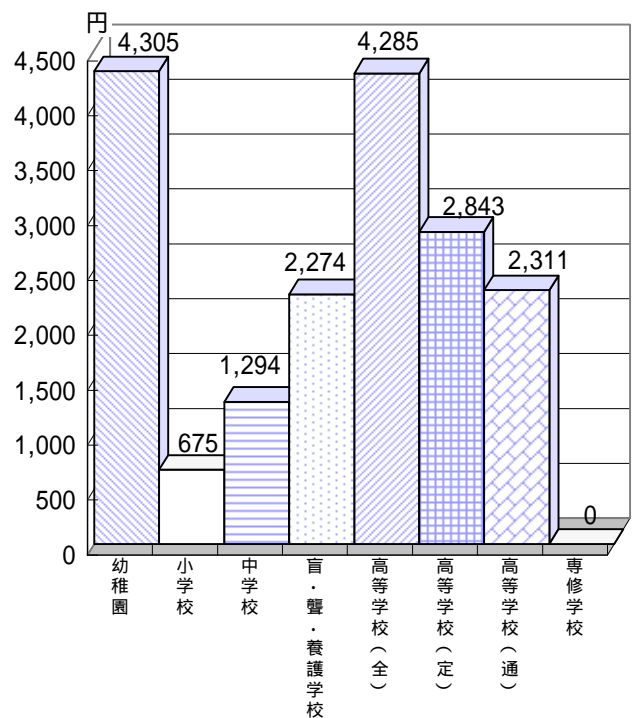


図18 児童生徒一人当たりPTA等寄付金





(4) 県民一人当たり社会教育費

県民一人あたりの社会教育費は図19のようになっている。最も金額の高いものは、体育施設費の3,655円であり、以下公民館費(3,441円)、図書館費(2,069円)の順となっている。

図19 県民一人当たり社会教育費

